

地球温暖化防止、行政のデジタル化について

<地球温暖化防止>

岡部：地球温暖化防止行動計画（地域版）策定に向けての現在の検討状況は。

答：予定を前倒しして検討、策定していきたい。

岡部：市民に取組んで頂くものである所以市民的議論が欠かせない。意見を聴く場や機会は。

答：環境ひろばでの意見聴取や、アンケート調査を考えている。

岡部：住宅用太陽光発電機器等設置助成制度の対象を小規模事業者にも拡大したり、省エネのための住宅断熱化リフォーム（市内事業者を活用するなど）への助成制度を創ってどうか。

答：検討していく。

岡部：市民が助成制度や税優遇策を受けるにあたっての相談窓口を創ってどうか。

答：実施していきたい。

<行政のデジタル化（個人情報保護）>

岡部：行政のデジタル化は国のトップダウンで進められている。デジタル化を進めるのであれば、これと一体に規制の強化などルール作りが欠かせない。大量の個人情報を保有・利用している市が果たすべき役割、責任は極めて大きい。今後、国と地方を通じた個人情報保護制度の一本化の中で市が個人情報保護条例の見直しに迫られることは、地方自治の侵害だ。個人に関するデータを企業のビジネスのために提供する匿

日本共産党国分寺市議団
岡部 宏章



名加工情報は扱うべきでない。米国クラウド法のもと米国政府に個人情報が渡る恐れのあるガバメントクラウドには参加するべきではない。

答：（いずれも、情報がまだ少ない、国の動向等を踏まえて対応していきたい、等の答弁）

岡部：民間IT企業の人材を市がCIO（最高情報統括責任者）に登用することは、行政のゆがみをもたらす恐れがあり、行うべきでない。

答：様々な課題等を含めて慎重に検討する。その他、障害者（児）支援について質問し、移動支援の運用改善等を求めました。

地方自治の担い手として声をあげる時です！

●「R2年版情報通信白書」では個人情報をサービス利用時に提供することに8割が不安、インターネットの利用履歴などの漏えいに88.4%が不安、個人データ活用で便利・快適性をあげる人は22%だが、安全・安心をは79%である。デジタル庁の新設で地方自治体のシステムや個人情報保護条例などをリセット標準化し、マイナンバーカードと結合した給付、医療、資産、税、教育、資格証などを基幹的なデータベースとして、企業、警察など幅広く活用できる社会にするものである。

●中国は国家情報法により、あらゆる情報を国内企業に強要できる国家であり、LINEユー

ザーはじめ、閲覧フリーとなっている。

●Googleやフェイスブックも日本国内の利用者の情報を海外に移転している。中央省庁向けのクラウド運用がアマゾン・ウェブサービスを基盤として米国企業のサーバに保存管理される。

●米国は自国の企業が保有管理するデータの提供命令に従うことを義務化した「クラウド法」が制定されている。

●一方でEU各国の政府、機関が米国企業のクラウドから撤退を進めていることは教訓的だ。

個人情報の海外移転原則禁止、その他の協定化を図っていることに学ぶべきだ。

●仏やデンマークは個人情報保護を監督する行

日本共産党国分寺市議団
中沢 正利



政機関を設置し、民間や行政の個人データ利用を監視している。一我国の対応は逆行している。

中沢)自治体の個人情報を保護法から民間利活用に変え、本人同意を不要とし、行政から民間にデータ提供するためのデジタル法だ。これを地方自治体に強要するものだ。市民と共につくってきた市の条例を守るため声を上げる時だ。部長)判断する材料がそろったら考えたい。

中沢)それからでは遅い。対コロナのように対策本部を設置する時だ。市長答弁がないので次に進む。/他にマイナンバー、ギガ構想など。

PCR検査の拡大 特別支援教育の充実を

<<新型コロナ感染拡大防止に全力を>>

PCR検査では、東京都が3月まで週に数回国分寺駅北口で無料検査を実施している。

問)市民への周知徹底を求める。

答)都が公表していない。市ではHPで案内している。

市独自のPCR検査では、介護・障がい関係の通所・訪問・グループホームなどの事業所職員に月2回、半年間実施する検査費用は約5000万円。

問)今後予定されている国からの臨時交付金の事業としても可能。市として検査拡大を。

答)都の動向や感染状況、どこで感染が増えて

いるのか等々も確認してから検討する。

※感染が広がってからでは遅い。新規感染が少なくなっているからこそ、今後の感染拡大を防ぐために早急に検査を拡大すべき。

住宅確保給付金では、一部65歳以上の方や病気で働けない方にも、今年から求職活動が支給要件となったために受給できない方がいる。

問)コロナ禍によって住む家を失う市民を出さないという強い姿勢で対応を求める。

答)住居は生活に欠くことのできない基盤。安心して暮らしていただけるよう支援していく。

<<学校での配慮が必要な子どもへの支援を>>

問)都教委が特別支援教室の利用を一方向的に原

日本共産党国分寺市議団
中山 こう



則1年とする基準を公表した。しかし、必要な子どもには必要な期間、特別支援教室に在籍できるように対応すべき。

答)必要な児童・生徒に必要な支援を行うという考え方については変わるものではない。

問)通常の学級に通っている合理的配慮が必要な子どもへの支援が行き届いていない実態を複数の保護者からお聞きしている。必要な子どもに必要な支援を求める。

答)組織的に子どもたちの実態を把握し、特別な支援が必要な子には適切な体制を整えたい。

多摩地区初の宣言！差別のない国分寺市を！

木村=1年前に私が提案し、多摩26市初となる「すべての人を大切にすまじ宣言」が12月10日に施行となるが、今後の周知や活かし方は。

部長=宣言の理念の下、市の施策を再構築し推進していく。市報・SNSや各種団体等に広く伝える。（※プレス発表後、NHKやJCOM等のテレビや新聞各社でも報じられました）

教育長=原案策定過程を市内中学生にも関わってもらってきた。今後は宣言の内容を実践し、実現する市民の育成のために活かしていく。

木村=前は30分間の一般質問だったため、十分な答弁が無かった、まちの魅力発信に関わり再度問う。原付のご当地ナンバーの実現は。

部長=有効な手法で関係部署と連携して進める。木村=人を呼び込むツールとして広がっているマンホールカードの更なる活用は。

部長=来年度の実施を考え、その際は人の回遊性も考慮し、配布場所も協議していく。

木村=国分寺駅北口再開発をテーマにした写真コンクールは以前提案したが実現していない。

部長=改めて検討していく。

木村=以前から求めてきた国分寺駅北口側の駅名看板の設置はテレビ取材等があった場合などの広報効果も大きい。今後の見通しは。

部長=1~2月に設置工事に向けて作成を行っている。デザインは南口のものに合わせていく。

無会派
いさお
木村 徳



木村=国分寺駅北口は綺麗でも、その周辺は客引きや歩道占拠が横行している。指導や是正を。部長=市の指導の強化と共に、警察へ対応の強化を依頼する。

木村=事務ミスが無くならない。勤勉手当での信賞必罰の強化を。また外部に依頼している事務ミス防止研修は市長等内部講師で行うべきだ。

部長=チェック体制も含め、気の緩みや慢心や知識不足なども原因と考える。勤勉手当の支給割合は問題意識を持って検討していく。内部講師というのは重要な考え方でその方向で進める。